

能美市公共下水道事業計画等変更業務委託 特記仕様書

〔１〕一般仕様書

第１章 総 則

1.1 適用範囲

本仕様書は、発注者の指示のもとに受注者が実施する『能美市公共下水道事業計画等変更業務委託』に適用する。

1.2 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.3 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.4 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1.5 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.6 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.7 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当って 能美市 の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表

（ホ）完了届 （ヘ）納品書 （ト）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.8 管理技術者及び技術者

（１）受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

（２）受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.9 工程管理

（１）受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.10 成果品の審査及び納品

（１）受注者は、成果品完成後に 能美市 の審査を受けなければならない。

（２）成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

（３）業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、能美市 の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

（４）業務完了後において、受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、ただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.11 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.12 参考資料の貸与

能美市は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.13 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.14 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.15 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、能美市、受注者の協議によるものとする。

1.16. 履行期間

本業務の履行期間は契約締結日から令和 8 年 2 月 28 日までとする。

第 2 章 業務内容

2.1 全体計画

(1) 業務の目的

本業務は、能美市において公共下水道事業計画を定めるに当り、特記仕様書に示す事項につき下水道に関する基本計画を作成することを目的とする。

(2) 業務の内容

- ①全体計画（単独公共下水道，流域関連公共下水道）
（汚水・雨水計画共，汚水計画のみ，雨水計画のみ）
面積（2,037.30）ha ※11.50ha 追加
- ②測 量（あり，なし）

(3) 一般的事項

受注者は、調査及び計画に当り、地域社会の動向、国土形成計画、地方総合開発計画、都道府県総合開発計画、その他の上位計画、土地利用その他、地域地区の計画、都市計画に関する基礎調査との関連性、公害防止計画との整合性、総合的効果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

(4) 業務の手順

- ①業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- ②管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- ③打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

(5) 現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な踏査を行わなければならない。

(6) 図書の作成

受注者は、能美市より提供した資料、受注者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、関係法令を遵守し、作成するものとする。

(7) まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

(8) 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

- ① 下水道全体計画図書
 - (イ) 下水道全体計画説明書 A 4 判製本 2部
 - (ロ) 下水道全体計画一般図（汚水及び雨水）（縮尺 1/10,000 程度） 白焼き 2 部
 - (ハ) 区画割施設平面図（汚水及び雨水）（縮尺 1/2,500 程度） 白焼き 2 部
 - (ニ) 幹線管きょ縦断面図（縮尺横 1/2,500 程度，縦 1/100 程度） 白焼き 2 部
 - (ホ) 管きょの流量計算書 白焼き 2 部
 - (ヘ) ポンプ施設，処理施設平面図（縮尺 1/1,000 程度） 白焼き 2 部
- ②その他関係図書
- ③打合せ議事録

④電子成果品一式

(9) その他特記事項

污水計画のみの場合、次の項目の検討

- | | |
|----------------------------|---|
| ①雨水計画関連資料収集整理 | (<input checked="" type="checkbox"/> , なし) |
| ②雨水流出量算定諸元（計画降雨強度、流出係数）の算定 | (あり, <input checked="" type="checkbox"/>) |
| ③既設主要水路の概略流下能力 | (あり, <input checked="" type="checkbox"/>) |

2.2 下水道法による事業計画

(1) 業務の目的

本業務は、能美市において公共下水道事業を施行するに当たり、特記仕様書に示す事項に係る下水道法第4条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成することを目的とする。

(2) 業務の内容

- ①事業計画（単独公共下水道, ☒流域関連公共下水道）
（污水・雨水計画共, ☒污水計画のみ, 雨水計画のみ）
面積（1,938.30）ha ※11.50ha 追加
- ②測 量（あり, ☒なし）
- ③幹線管きよの施設平面図作成(既存区域)（污水・雨水計画共, ☒污水計画のみ, 雨水計画のみ, なし）
- ④長期的な事業の見通し（☒, なし）

(3) 一般的事項

受注者は、設計に当たり、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の基本計画との関連性、事業の施行、施設の維持管理及び総合的效果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

(4) 業務の手順

- ①業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- ②管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- ③打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

(5) 現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な調査を行わなければならない。

(6) 図書の作成

受注者は、能美市より提供した資料、受注者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、関係法令を遵守し、作成するものとする。

(7) まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

(8) 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

①事業計画申請図書

- | | | |
|---|------------|-------|
| (イ) 事業計画書 | A 4 判製本 2部 | |
| (ロ) 事業計画説明書 | A 4 判製本 2部 | |
| (ハ) 下水道計画一般図（污水及び雨水）（縮尺1/10,000程度） | | 白焼き2部 |
| (ニ) 主要な管きよの区画割施設平面図（污水及び雨水）（縮尺1/2,500程度） | | 白焼き2部 |
| (ホ) 主要な管きよ縦断面図（污水及び雨水）（縮尺横1/2,500程度、縦1/100程度） | | 白焼き2部 |
| (ヘ) 主要な管きよの流量計算書 | | 白焼き2部 |
| (ト) 下水放流先の状況を明らかにする図面（縮尺1/50,000程度） | | 白焼き2部 |

②その他参考図書

(イ) 区画割平面図（汚水・雨水）（縮尺1/2,500程度）

(ロ) 枝線の管きよ流量計算書

③打合せ議事録

④電子成果品一式

(9) その他特記事項

■その他の各種データにおいても、汎用性を考慮したデータの納品をすること。

■計画の策定においては、上位計画である加賀沿岸流域下水道計画で設定している計画諸元等の内容を十分考慮し、整合を図った検討を行うこと。

2.3 都市計画決定図書作成

(1) 業務の目的

本委託業務は、能美市において公共下水道計画を定めるに当り、特記仕様書に示す事項に係る、都市計画法第14条に規定する都市計画の図書を作成することを目的とする。

(2) 業務の内容

都市計画決定（単独公共下水道，流域関連公共下水道）

（汚水・雨水計画共，汚水計画のみ，雨水計画のみ）

面積（2,037.30）ha ※11.50ha追加

(3) 一般的事項

受注者は、図書の作成に当り、他の都市計画との関連性について考慮し、問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

(4) 業務の手順

①業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。

②管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。

③打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

(5) 図書の作成

受注者は、能美市より提供した資料受注者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、関係法令を遵守し、作成するものとする。

(6) まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

(7) 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

①計画図書

(イ) 計画書

(ロ) 計画図

・下水道計画総括図（縮尺1/25,000程度）

都市計画総括図 5部

・ポンプ場，終末処理場，計画平面図（縮尺1/1,000程度）

白焼き着色 5部

②その他参考図書

③打合せ議事録

④電子成果品一式

(8) その他特記事項

■下水排除面積が1000ha以上の管きよを有する場合は、別途計画図を作成するものとする。

■能美市の都市計画審議会の予定を確認した上で、適時資料を提示し、必要な手続きを行うこと。

2.4 都市計画事業認可申請図書作成

(1) 業務の目的

本委託業務は、能美市において公共下水道事業を施行するに当り、特記仕様書に示す事項に係る、都市計画法第60条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成することを目的とする。

(2) 業務の内容

都市計画法に基づく事業認可（単独公共下水道、流域関連公共下水道）
（汚水・雨水計画共、汚水計画のみ、雨水計画のみ）
面積（1,938.30）ha ※11.50ha 追加

(3) 一般的事項

受注者は、図書の作成に当り、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の事業計画との関連性、事業の施行等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

(4) 業務の手順

- ①業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- ②管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- ③打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

(5) 図書の作成

受注者は、能美市より提供した資料、受注者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、関係法令を遵守し、作成するものとする。

(6) まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

(7) 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

①事業認可申請図書

- | | |
|-----------|-------------|
| (イ) 申請書 | A 4 判製本 2 部 |
| (ロ) 計画書 | A 4 判製本 2 部 |
| (ハ) 資金計画書 | A 4 判製本 2 部 |

(二) 事業地を表示する図面

- | | |
|----------------------------|----------|
| ・下水道計画一般図（縮尺1/25,000程度） | 白焼き着色 2部 |
| ・主要な管きよの施設平面図（縮尺1/2,500程度） | 白焼き着色 2部 |
| ・管きよ平面図（縮尺1/500程度） | 白焼き着色 2部 |
| ・ポンプ場平面図（縮尺1/500程度） | 白焼き着色 2部 |
| ・終末処理場平面図（縮尺1/500程度） | 白焼き着色 2部 |

(ホ) 設計の概要を表示する図面

- | | |
|------------------------------|--------|
| ・区画割平面図（縮尺1/2,500程度） | 白焼き 2部 |
| ・ポンプ場、終末処理場、計画平面図（縮尺1/500程度） | 白焼き 2部 |

(ヘ) その他参考図書

計画概要書、都市計画用途地域図、主要管きよ縦断面図、ポンプ場水位関係図、ポンプ場吐口等施設図、終末処理場水位関係図、終末処理場吐口等施設図、流量表、字界図、丈量図 2 部

②打合せ議事録

③電子成果品一式

(8) その他特記事項

■本業務は全般にわたり、都市計画審議会の開催など、各種関係機関などが多岐にわたるため、効率的な計画策定や協議調整に努めること。

第3章 参考図書

3.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社）
2. 下水道計画の手引（全国建設研修センター）
3. 持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省，農林水産省，環境省）
4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（日本下水道協会）
5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
8. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省）
9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省）
10. バイオソリッド利活用基本計画（下水污泥処理総合計画）策定マニュアル（日本下水道協会）
11. 新都市計画の手続（都市計画協会）